

会 議 録

会議の名称	登米市立小・中学校「学校再編に係る地域座談会」(石越地域)	
開催日時	令和元年 5月30日(木)	
	午後 7時 00分 開会	
	午後 8時 10分 閉会	
開催場所	石越総合支所 2階多目的ホール	
教育委員会 出席者	教育部長	
	教育部次長兼学校教育管理監	
	学校再編推進室長	
	学校再編推進室 学校再編推進係長	
	学校再編推進室 主事	
参加者数	25名	
挨拶	事務局	開会 午後7時00分
	部長	開会挨拶
説明	事務局	配布資料に沿って「登米市立小中学校等再編構想」及び「(仮称)学校統合準備委員会の設置」について説明
	事務局	意見交換・質疑応答
質問	出席者 1	児童生徒保護者アンケートを実施したとあるが、学校については、地域とのつながりもあるのでアンケートについては、保護者だけでなく地域住民に対しても行われるべきだ。地域住民との意見交換会を実施しても参加者が少ない状況で、地域住民の意見を聞いたといえるのか。また、校舎の耐用年数について、何年としているのか教えて欲しい。資料に学校管理経費が記載されているが内訳についても教えて欲しい。
答弁	室長	アンケートの対象者について、教育委員会ではこれまで保護者、地域の方を対象に座談会を開催しており、学校再編の必要性について、一定の理解を得たものと考えており、今回再編構想を策定するに当たって、再編後の学校についてより具体的な意見をいただくため、対象者を小中学校保護者、未就学児保護者にした。地域の意見も重要であることは認識しているが、再編構想を策定するに当たってまずは、保護者の方から意見をいただくこととした。今後、学校統合準備委員会(以下「準備委員会」という。)で具体化を図る上で地域の方の意見についても吸上げを行っていく。全ての住民の全ての意見というわけにはいかないが、可能な限り聞いていきたい。校舎の耐用年数については、日本建築学会で鉄筋コンクリート造の建物の標準的な耐用年数を65年としていることから65年としている。建物によっては、必要な修繕、改修によって耐用年数が延びることも考えられるが、全体的な目安として65年としている。学校管理経費の内訳について、施設費等については、機械警備やボイラー、浄化槽管理業務等の各種委託費、スクールバスの運行経費に需用費、光熱水費等の学校運営費を合わせたものとなっている。人件費については、用務員、非常勤職員等の市で雇用している職員について

質問	出席者 2	は市費。教職員については県費としている。 1学級の人数の上限について、宮城県は小学校1、2年生が35人、3年生からは40人となっている。再編に当たってこの人数について検討はしたか、あるいは意見は出たか。
答弁	管理監	学級編成の基準については、地域から要望として上がってきている。また、市教育委員会でも現時点において、県、国に対して全学年における35人学級の実現の要望は挙げているところであるが、実現には至っていない。今回の学校再編については、現在の基準に沿ったかたちで進めていく。
意見	出席者 2	全国的には、全学年35人学級が実現できているところも増えている。統合により通学範囲が広がることによって、教育現場の負担も増えると思うので、より良い学級編成を目指すための働きかけを今後も行って欲しい。
答弁	管理監	県、国への要望については今後も続けていきたい。
質問	出席者 3	学校管理経費の見通しについて、県費を記載した理由を教えてください。
答弁	室長	学校を運営するのに必要な経費がどれくらいになるかを示しているため、県費、市費の両方を記載している。
答弁	部長	県費、市費については、知らない方もいることから参考として記載している。
意見	出席者 4	学校再編について、財政的、時間的制約もある中で大変なことであると思うが、学校、子供のことは、最も重要なことであると思う。なので、このような座談会について、大体のことが決定した上で開催されていることを残念に思う。もう少し行政のほうでも地域を意識して欲しい。学校再編については、避けては通れないと考えているが、栗原市と比較すると取り掛かりが遅いように思う。また、進めるにあたっては、いかに住民に納得してもらうかが重要である。これまで意見交換会を開催してきたということだが、住民の耳には入ってこなかった。今後は、準備委員会の中で議論していくとのことだが、委員の中に地域の声を代表する人が少ない。区長会の代表者の他に、コミュニティ協議会の代表者も委員にし、地域の意見をもっと聞けるようにすべきである。学校再編を進める上では、市全域をフラットに捉えたほうが良い。合併から12年以上経つのに未だに町域毎に考えてはまとまるものもまとまらない。また、子供のことを最優先に考えた統合の在り方を策定して欲しい。
答弁	室長	教育委員会では学校再編基本方針の策定からこれまで保護者、地域の方に対して座談会などを行ってきたが、全住民に教育委員会の考えが届いていない状態である。その点については、教育委員会でも反省し

		<p>ている。学校再編について、既に全てが決まっていると話されたがそうではなく、教育委員会の考え方を示した上で、今後、準備委員会の中で地域の学校をどうしていくべきかを議論していただくのが教育委員会の考えである。決して教育委員会で一方的に進めるのではなく、意見をいただきながら合意形成を図っていききたい。確かに栗原市と比較すると取組が遅れていると思う。市ではこれまで迫、東和、米山で統合を行ってきたが、市全域を対象とするのは初めてのことなので、学校再編の具体化を図るために地域の意見をいただきながら検討していききたい。準備委員会の委員構成について、地域の代表者が少ないとのことだが、準備委員会は委員が多数決で何かを決定するのではなく、各委員が各団体の総意を述べていただく場としているので、人数によって意見が通らなくなるといったことではない。また、準備委員会は委員以外の方が出席し意見することができるようになっているので広く意見を聞いていきたい。中学校の統合についてであるが、地域によっては、小学校より中学校を優先して欲しいとの意見もあった。中学校については統合するとなれば、町域を越えて考えなければならない。人口の推移を分析し、意見を聞きながら将来的にどの位置に必要なものか検討していききたい。</p>
意見	出席者 5	<p>石越地域については、コミュニティ運営協議会が地域づくりにおいて非常に重要な役割を担っている。石越においては学校再編に関することでもコミュニティ運営協議会が統括的に進めていくべきと考える。従って、準備委員会の構成員には地域のことについて一番詳しい人物である、コミュニティ運営協議会の会長を入れるべきである。</p>
答弁	室長	<p>石越地域は後期計画に区分されており、まだ時間があるので地域の方と話し合いながら決めていきたい。</p>
質問	出席者 6	<p>地域毎に再編方針があるが、津山が終了したら東和、米山と進んでいくということでのよろしいか。また、各地域の学校再編の開始時期、完了時期は決まっているのか。</p>
答弁	室長	<p>再編計画の期間については10年間を目安にしている。早期に再編が必要な地域として津山、東和、米山、南方については、前期5年の間に着手したいと考えている。話合いの進み具合によって完了時期は変わる。</p>
意見	出席者 4	<p>石越地域については、小学校は再編の対象になっていないとのことであるが、中学校の再編のこともあるので、石越地域の住民も市内全地域のことについて考えていいと思う。今後準備委員会が設置されるが、そこで出た意見について住民に対して知らせる必要があると思う。他地域であってもそこで出た意見が参考になることもあるので、市民への情報発信についてお願いしたい。</p>
答弁	室長	<p>教育委員会でも情報の発信が足りなかったと思っている。今後、準備委員会で議論された内容等については、できる限り多くの方に情報を発信していききたい。</p>

質問	出席者 7	耐用年数の目安は65年としているとのことだが、大規模改修によって耐用年数が変わるということはあるのか。小中学校等再編構想としていくまで小学校優先ということなのか。前期については5年ということだが小学校だけで5年なのか中学校の再編も含めて5年としているのか。
答弁	室長	耐用年数について、校舎については65年としているが、給排水についてはもっと短い期間となる。それらについては、現状の確認から行き、必要な対応をとることで有効活用を図っていきたい。改修によって基準となる期間を延ばすことも可能なので、状況に応じて必要な措置を行っていきたい。再編の期間についてだが地域によっては、小学校の再編を考える上で、位置、施設等の問題で中学校についても再編を検討しなければならない地域が出てくると思われる。小学校から進めるという前提ではあるが、地域によっては中学校も並行的に検討しなければならないところもあると思われる。
質問	出席者 8	石越地域は後期計画としているが準備委員会が設置されるのは、前期計画に区分されている4地域全ての再編が完了してからになるのか。
答弁	室長	基本的には再編構想の計画のとおり進めていくが、前期計画の地域の話を進める上で中学校の再編の話になった際、隣接地域でも話合いをしなければならない。その場合は準備委員会の設置について協力をいただくことになる。従って、後期計画の地域について、準備委員会の立上げが早まることは有り得る。
意見	出席者 1	個人的には、石越地域には小学校、中学校を残して欲しいと思っている。先日運動会が開催された際に、石越中学校の生徒にスタッフとして運営の協力をしてもらい、地域の活性化にもつながっている。中学校が地域からなくなってしまうと、このような取組ができなくなり、地域が廃れてしまう。学校は地域の中心としての役割も持っていると思う。他の自治体でも少ない人口にもかかわらず小学校と中学校が存在しており、子供の数の減少を抑えている事例もあるので、子供の数の減少を抑えるためにも地域に小学校と中学校を残していただきたい。
答弁	室長	各地域で学校を拠点とした地域づくりが行われており、地域にとっての学校の重要性も認識している。今後もそのような取組が継続できるよう配慮しながら、将来の子供たちのための教育環境の整備を行っていきたい。
挨拶	部長	閉会挨拶
	事務局	閉会 午後8時10分